

事務事業名		災害公営住宅コミュニティサポート事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	0 6 ともに支え合う地域づくりの推進		区分		
	基本事業名	0 4 相互支援の啓発と普及		単年度繰返		
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	都市整備部住宅管理課		【開始年度】		
	課長名	花崎 誠		令和2 年度～		
	係名	施設管理係	電話	0192-27-3111		
	担当者	澤田 剛	内線	327		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポートなど、大船渡市復興支援員(コミュニティーサポーター)等による伴走型支援を行う。 主な業務は、コミュニティサポート事業の委託契約、委託料の支払い。 事業費は、コミュニティサポート事業委託料。				A 政策事業		
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)		
				事業費	財源内訳	
					国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
					事業費計(A)	0
				人件費	正規職員従事人数	
					延べ業務時間	
					人件費計(B)	0
					トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・総会、役員会等支援活動 ・自治会の無い災害公営住宅への自治会設立支援 ・新型コロナウイルス感染対策を講じたコミュニティー形成支援	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・総会、役員会等支援活動 ・新型コロナウイルス感染対策を講じたコミュニティー形成支援	ア 訪問件数 件
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 災害公営住宅への入居者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 市営災害公営住宅入居戸数(4/1現在) 戸
	キ 県営災害公営住宅入居戸数(4/1現在) 戸
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 恒久的なコミュニティを形成し、入居者のみで自走できる自治組織を形成する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 住民同士がお互いに見守り合う共助の精神を根差すことが出来る。	サ 月に2回以上支援が必要な団地数 団地
	シ 月に1回程度支援が必要な団地数 団地
	ス 2か月に1回程度支援が必要な団地数 団地

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	15,881	17,036	15,971	20,000	17,500	17,500	
		事業費計(A)	千円	15,881	17,036	15,971	20,000	17,500	17,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	300	200	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	800	1,200	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	16,681	18,236	16,771	20,800	18,300	18,300	
⑤活動指標	ア	件	439	455	439	420	420	420		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	戸	501	506	503	488	506	506		
	キ	戸	262	226	227	235	226	226		
	ク									
⑦成果指標	サ	団地	3	3	3	3	3	3		
	シ	団地	10	4	5	10	10	5		
	ス	団地	12	18	17	12	2	0		

事務事業ID	1835	事務事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成24年度から順次、市営災害公営住宅が22団地、県営災害公営住宅が3団地整備された。新たなコミュニティでの孤立の防止、共助の関係を構築する必要があった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初は応急仮設住宅入居者に対する見守り活動のため、応急仮設住宅支援協議会を設立し、応急仮設住宅入居者への支援を行っていた。入居者が応急仮設住宅から災害公営住宅へと移転するのに伴い、災害公営住宅のコミュニティ形成支援も担った。その後、同協議会の解散に伴い、民間事業者へ支援事業を委託した。支援が進むにつれ、団地ごとの役員体制の構築や規約作成等の支援が一段落し、団地会等が自主的に行動するようになってきた。その一方で、運営が軌道に乗りにつつある団地会等でも、役員の高齢化や成り手不足、モチベーションの低下などの課題が顕在化してきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	令和2年度実施の入居者アンケートの結果、「公営住宅内での人のつながり(ご近所づきあい)に満足していますか?」の問いに対する回答は、「満足」25.0%、「不満」6.7%、「どちらとも言えない」43.7%、「分からない」19.3%、「無回答」5.3%であった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 共助の精神を根差すことがともに支え合う地域づくりの推進に結びつくため。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 非営利目的の事業であるため、公共関与が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 災害公営住宅を対象とした復興施策から地域コミュニティを対象とした一般施策へと事業拡充、承継を検討する余地がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 支援活動を継続することにより、入居者のみで自走できる自治組織を増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 入居者のみで自走できる自治組織形成の完了をもって事業廃止となるため、廃止の影響はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成熟し、コミュニティ形成支援の必要なくなった団地に対する支援を打ち切ることで、事業に係る費用を抑えられる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 既に事務委託を行っているため。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業内容が自治組織への運営サポートであるため、受益者負担が発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	復興支援員制度が終了する令和7年度までに、コミュニティ形成支援の必要がなくなるまで成熟した団地に対する支援を打ち切り、事業縮小する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	事業の終了に向け、団地ごとの状況に応じ支援の終了を進める。